

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月26日

【中間会計期間】 第33期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 キヤノンソフトウェア株式会社

【英訳名】 CANON SOFTWARE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 実松利幸

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目9番7号

【電話番号】 03(3455)9911(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理IT本部担当 中島浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目9番7号

【電話番号】 03(3455)9922(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理IT本部担当 中島浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	7,919	8,346	9,000	16,126	17,034
経常利益 (百万円)	358	466	523	926	1,061
中間(当期)純利益 (百万円)	149	215	262	462	554
純資産額 (百万円)	6,125	6,488	6,927	6,375	6,756
総資産額 (百万円)	8,440	9,067	9,684	8,784	9,679
1株当たり純資産額 (円)	531.77	281.69	299.72	276.03	292.52
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	12.95	9.35	11.37	19.32	23.24
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.6	71.6	71.3	72.6	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35	360	94	103	271
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25	284	60	24	338
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85	96	93	142	176
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,858	3,764	3,300	3,776	3,551
従業員数 (名)	895	943	1,024	901	956

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 平成16年8月20日付で、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	7,330	7,946	8,479	15,115	16,146
経常利益 (百万円)	305	459	522	839	1,014
中間(当期)純利益 (百万円)	185	218	265	484	533
資本金 (百万円)	1,348	1,348	1,348	1,348	1,348
発行済株式総数 (千株)	11,542	23,084	23,084	23,084	23,084
純資産額 (百万円)	6,032	6,381	6,770	6,274	6,615
総資産額 (百万円)	8,260	8,897	9,426	8,619	9,470
1株当たり純資産額 (円)	523.75	277.04	293.92	271.64	286.40
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.09	9.46	11.51	20.31	22.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	3.50	4.00	9.00	7.50
自己資本比率 (%)	73.0	71.7	71.8	72.8	69.9
従業員数 (名)	817	875	917	829	882

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 平成16年8月20日付で、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。また、1株当たり年間配当額は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額(5円)および当該株式分割後の1株当たり期末配当額(4円)の合計額であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリング事業	522
ソリューション事業	424
全社(共通)	78
合計	1,024

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	917
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は現在結成されておられません。「社員会」を中心に労使のコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の拡大に伴う輸出の増加や、高水準の企業収益、雇用者所得の緩やかな増加が見られるとともに、企業の設備投資も拡大してきており、景気は概ね回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業界におきましては、システムインテグレーション等を中心とした受注ソフトウェアや、システム等管理運営受託等の需要が伸びてきており、概ね順調に推移いたしました。

このような状況下におきまして当社グループは、情報サービス業における優良企業を目指して、主力事業であるソフトウェア開発に経営資源を集中するとともに、開発管理体制の整備等により収益性の向上に努めました。

また、最新のソフトウェア技術力の習得やお客様に対して最適なソリューションを提案できる営業体制の強化、さらには優良IT企業との提携等により多様な顧客ニーズに応えうる高付加価値ソリューションの提供に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、

連結売上高	9,000百万円	(前年同期比 7.8%増)
連結経常利益	523百万円	(前年同期比 12.0%増)
連結中間純利益	262百万円	(前年同期比 21.7%増)

となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、当中間連結会計期間より営業費用の配賦方法を変更しております。このため、当該項目における営業損益の前年同期比については、前中間連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

<エンジニアリング事業>

エンジニアリング事業では、主要顧客の市場への積極的な技術投資を背景に、機器組み込みソフトウェア等の受注が引き続き増加したことにより売上が順調に推移いたしました。

また、JavaやUML等を利用し、効率的で生産性の高い技術を積極的に取り入れ、開発を行ってまいりました。

これらの結果、売上高は4,546百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は614百万円(前年同期比45.7%増)となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業では、ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発及び販売において、厳しい受注環境でありましたが、お客様にとって真に価値のあるソリューションの提供ということを常に念頭におき、受注活動を展開してまいりました。

その結果、ワークフローツール「Web-CADDY/J」やWebアプリケーション開発ツール「Web Performer」等の自社製パッケージソフトウェアが伸びるとともに、ERP関連の売上が堅調に推移いたしました。

しかしながら、一部の受託案件で損失が見込まれることから、受注損失引当金を追加計上したこと等により営業利益は減少いたしました。

これらの結果、売上高は4,454百万円(前年同期比5.2%増)、営業損失は107百万円(前年同期は営業利益36百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ251百万円使用（前年同期は12百万円減少）し、当中間連結会計期間末には3,300百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果使用した資金は、94百万円（前年同期は360百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益（456百万円）、減価償却費の計上（57百万円）、売上債権の増加（219百万円）、たな卸資産の増加（64百万円）、法人税等の支払（341百万円）等によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は、60百万円（前年同期は284百万円減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出（54百万円）、有形固定資産の取得による支出（8百万円）等によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は、93百万円（前年同期は96百万円減少）となりました。これは主に、配当金の支払（92百万円）等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	4,632	14.8
ソリューション事業	4,241	6.7
合計	8,873	10.8

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	43	70.0
ソリューション事業	124	24.7
合計	167	45.7

(注) 金額は、購入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	4,332	5.1	3,257	2.8
ソリューション事業	4,477	1.2	3,702	9.3
合計	8,809	3.1	6,959	6.2

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	4,546	10.5
ソリューション事業	4,454	5.2
合計	9,000	7.8

(注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
キヤノン(株)	4,228	50.7	4,761	52.9
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,337	16.0	1,589	17.7

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、激変する時代の要請に迅速に対応すべく、国内外の最新の関連情報や動向に常に注意を払い、実用化及びビジネス化に照準をあてて行っております。

当社の研究開発活動のテーマといたしましては、顧客のニーズに即した包括的ソリューションを提供し、ネットワークを前提としたキヤノンのデジタルオフィス向け製品と市場との掛け橋となるソフトウェアの開発やJAVAをベースとした新しいコンセプトの開発ツールの提供を目的とした活動を進めております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、31百万円となりました。内容としましては、ソリューション事業で、アプリケーションソフトウェアの開発において、Webアプリケーション開発支援ツール「Web Performer(ウェブパーフォーマ)」や、ワークフローツール「Web - CADDY/J」の次期バージョンの研究開発を行いました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,083,680	23,083,680	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	23,083,680	23,083,680		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日		23,084		1,348		2,218

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	東京都港区港南2丁目16番6号	13,262	57.5
キヤノンソフトウェアグループ社員持株会	東京都港区三田3丁目9番7号	1,073	4.6
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	360	1.6
三好 治雄	大阪府堺市南区	300	1.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	288	1.2
新井 隆二	埼玉県東松山市	240	1.0
塩見 英毅	兵庫県神戸市中央区	113	0.5
清水 弘	神奈川県藤沢市	99	0.4
栗山 明子	兵庫県尼崎市	96	0.4
塚田 修身	茨城県取手市	77	0.3
計		15,908	68.9

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,031,100	230,311	同上
単元未満株式	普通株式 1,480		同上
発行済株式総数	23,083,680		
総株主の議決権		230,311	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が29,700株(議決権297個)含まれております。
2 単元未満株式には当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キャノンソフトウェア 株式会社	東京都港区三田3丁目 9番7号	51,100		51,100	0.22
計		51,100		51,100	0.22

2 【株価の推移】**【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】**

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,010	965	935	950	945	854
最低(円)	880	710	806	891	810	757

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	3,764		3,300		3,551	
2	受取手形及び売掛金	2,653		3,261		3,044	
3	たな卸資産	336		724		660	
4	繰延税金資産	80		154		192	
5	その他	355		240		233	
6	貸倒引当金	0		0		0	
	流動資産合計	7,188	79.3	7,679	79.3	7,680	79.4
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物及び構築物	205		180		173	
	減価償却累計額	51	154	52	128	39	134
	(2) その他	53		46		48	
	減価償却累計額	32	21	29	17	29	19
	有形固定資産合計		175 1.9		145 1.5		153 1.5
2	無形固定資産	124	1.4	175	1.8	144	1.5
3	投資その他の資産						
	(1) 差入保証金		523		520		520
	(2) 賃貸資産	1,128		1,128		1,128	
	減価償却累計額	254	874	280	848	267	861
	(3) 繰延税金資産		159		138		158
	(4) その他		24		179		163
	(5) 貸倒引当金		0				0
	投資その他の資産 合計		1,580 17.4		1,685 17.4		1,702 17.6
	固定資産合計		1,879 20.7		2,005 20.7		1,999 20.6
	資産合計		9,067 100.0		9,684 100.0		9,679 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	663		748		671	
2	未払法人税等	220		157		383	
3	賞与引当金	135		151		145	
4	役員賞与引当金			9			
5	製品保証引当金			7			
6	受注損失引当金			158		152	
7	未払金	292		242		377	
8	その他	649		703		545	
	流動負債合計	1,959	21.6	2,175	22.5	2,273	23.5
固定負債							
1	繰延税金負債	4				4	
2	退職給付引当金	545		538		560	
3	役員退職慰労引当金	49		44		61	
	固定負債合計	598	6.6	582	6.0	625	6.4
	負債合計	2,557	28.2	2,757	28.5	2,898	29.9
(少数株主持分)							
	少数株主持分	22	0.2			25	0.3
(資本の部)							
	資本金	1,348	14.9			1,348	13.9
	資本剰余金	2,219	24.5			2,219	22.9
	利益剰余金	2,958	32.6			3,216	33.2
	為替換算調整勘定	20	0.2			10	0.1
	自己株式	17	0.2			17	0.1
	資本合計	6,488	71.6			6,756	69.8
	負債、少数株主持分 及び資本合計	9,067	100.0			9,679	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,348	13.9		
2 資本剰余金				2,219	22.9		
3 利益剰余金				3,368	34.8		
4 自己株式				17	0.2		
株主資本合計				6,918	71.4		
評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定				15	0.1		
評価・換算差額等 合計				15	0.1		
少数株主持分				24	0.2		
純資産合計				6,927	71.5		
負債純資産合計				9,684	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			8,346	100.0		9,000	100.0		17,034	100.0
売上原価			6,103	73.1		6,827	75.9		12,582	73.9
売上総利益			2,243	26.9		2,173	24.1		4,452	26.1
販売費及び一般管理費	1		1,786	21.4		1,666	18.5		3,416	20.0
営業利益			457	5.5		507	5.6		1,036	6.1
営業外収益										
1 受取利息		2			2			4		
2 受取家賃		26			26			51		
3 受取手数料		1			0			0		
4 その他			29	0.3		9	0.4		10	0.3
営業外費用										
1 賃貸費用		17			17			33		
2 支払手数料					3			5		
3 その他		3	20	0.2	1	21	0.2	2	40	0.2
経常利益			466	5.6		523	5.8		1,061	6.2
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		1	1	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	2	44			1			58		
2 事務所解約 原状回復費		37						39		
3 受託ソフトウェア 開発契約解約損 税金等調整前 中間(当期)純利益			81	1.0	66	67	0.7		97	0.5
法人税、住民税 及び事業税		206		4.6		456	5.1		964	5.7
法人税等調整額		35	171	2.0	55	194	2.2	148	408	2.4
少数株主利益			0	0.0		0	0.0		2	0.0
中間(当期)純利益			215	2.6		262	2.9		554	3.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高			2,219		2,219
資本剰余金中間(当期)期末残高			2,219		2,219
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高			2,852		2,852
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			215		554
利益剰余金減少高					
1 配当金		92		173	
2 取締役賞与		17	109	17	190
利益剰余金中間(当期)期末残高			2,958		3,216

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	1,348	2,219	3,216	17	6,766
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			92		92
利益処分による役員賞与			18		18
中間純利益			262		262
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			152		152
平成18年6月30日残高(百万円)	1,348	2,219	3,368	17	6,918

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	10	10	25	6,781
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				92
利益処分による役員賞与				18
中間純利益				262
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	5	5	1	6
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	5	5	1	146
平成18年6月30日残高(百万円)	15	15	24	6,927

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		386	456	964
2 減価償却費		48	57	104
3 貸倒引当金の減少額		0	0	0
4 賞与引当金の増加額		8	6	18
5 役員賞与引当金の増加額			9	
6 退職給付引当金の減少額		2	44	4
7 役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		12	17	24
8 製品保証引当金の増加額			7	
9 受注損失引当金の増加額			6	152
10 受取利息及び受取配当金		2	2	4
11 固定資産除却損		44	1	58
12 売上債権の増加額		7	219	394
13 たな卸資産の増加額		26	64	350
14 仕入債務の増加額		29	78	36
15 取締役賞与の支払額		17	18	17
16 その他		139	11	157
小計		612	245	744
17 利息及び配当金の受取額		2	2	4
18 法人税等の支払額		254	341	477
営業活動による キャッシュ・フロー		360	94	271
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 貸付けによる支出		2		2
2 貸付金の回収による収入		2	2	4
3 有形固定資産の取得による支出		102	8	114
4 無形固定資産の取得による支出			54	7
5 差入保証金の差入による支出		173	4	183
6 差入保証金の返還による収入		18	4	44
7 その他		27		80
投資活動による キャッシュ・フロー		284	60	338
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		92	92	172
2 少数株主への配当金の支払額		1	1	1
3 その他		3		3
財務活動による キャッシュ・フロー		96	93	176
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	4	18
現金及び現金同等物の減少額		12	251	225
現金及び現金同等物期首残高		3,776	3,551	3,776
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		3,764	3,300	3,551

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Canon Software America, Inc.、 キヤノンソフト技研㈱ (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社の数 2社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社 2社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 同左	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、在外連結子会社の有形固定資産については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、在外連結子会社の有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～15年 その他 5～15年	有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>1 ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2 その他の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>投資その他の資産 賃貸資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>1 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>2 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>1 ソフトウェア 同左</p> <p>2 その他の無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 賃貸資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>賃貸資産 8~50年</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>1 一般債権 同左</p> <p>2 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>1 ソフトウェア 同左</p> <p>2 その他の無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 賃貸資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>1 一般債権 同左</p> <p>2 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が9百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ9百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>プログラムの無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、過去の実績に基づく将来発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当該費用に重要性が増してきたことから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るために実施しており</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>ます。これにより、売上原価が7百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は7百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、当中間連結会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末において、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件の状況を精査した結果、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれる開発案件が新たに確認されたため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ152百万円少なく計上されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社の役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社の役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他の中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,903百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」については、当中間連結会計期間において営業外費用の10/100をこえることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「支払手数料」は、3百万円であります。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、4百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より同報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割19百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、連結会計年度より同報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割42百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>780百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29百万円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	780百万円	賞与引当金繰入額	37百万円	退職給付費用	33百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	減価償却費	25百万円	研究開発費	62百万円	建物	15百万円	器具及び備品	0百万円	無形固定資産	29百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	748百万円	賞与引当金繰入額	38百万円	役員賞与引当金繰入額	9百万円	退職給付費用	28百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	減価償却費	25百万円	研究開発費	31百万円	建物	0百万円	器具及び備品	0百万円	無形固定資産	1百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>116百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>34百万円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	1,539百万円	賞与引当金繰入額	36百万円	退職給付費用	63百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	減価償却費	54百万円	研究開発費	116百万円	建物	23百万円	器具及び備品	1百万円	無形固定資産	34百万円
従業員給与及び賞与	780百万円																																																									
賞与引当金繰入額	37百万円																																																									
退職給付費用	33百万円																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																																																									
減価償却費	25百万円																																																									
研究開発費	62百万円																																																									
建物	15百万円																																																									
器具及び備品	0百万円																																																									
無形固定資産	29百万円																																																									
従業員給与及び賞与	748百万円																																																									
賞与引当金繰入額	38百万円																																																									
役員賞与引当金繰入額	9百万円																																																									
退職給付費用	28百万円																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																																																									
減価償却費	25百万円																																																									
研究開発費	31百万円																																																									
建物	0百万円																																																									
器具及び備品	0百万円																																																									
無形固定資産	1百万円																																																									
従業員給与及び賞与	1,539百万円																																																									
賞与引当金繰入額	36百万円																																																									
退職給付費用	63百万円																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																																									
減価償却費	54百万円																																																									
研究開発費	116百万円																																																									
建物	23百万円																																																									
器具及び備品	1百万円																																																									
無形固定資産	34百万円																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,083,680			23,083,680
合 計	23,083,680			23,083,680
自己株式				
普通株式	51,105			51,105
合 計	51,105			51,105

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28 日 定時株主総会	普通株式	92	4.0	平成17年12月31 日	平成18年3月29 日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月25 日 取締役会	普通株式	92	利益剰余金	4.0	平成18年6月 30日	平成18年8月 25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>3,764百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>3,300百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>3,551百万円</u>
現金及び 現金同等物 3,764百万円	現金及び 現金同等物 3,300百万円	現金及び 現金同等物 3,551百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (百万円)</th> <th>無形固定資産 その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>423</td> <td>34</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>174</td> <td>16</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>249</td> <td>18</td> <td>267</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他 (百万円)	無形固定資産 その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	423	34	457	減価償却累計額相当額	174	16	190	中間期末残高相当額	249	18	267	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (百万円)</th> <th>無形固定資産 その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>378</td> <td>34</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>215</td> <td>23</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>163</td> <td>11</td> <td>174</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他 (百万円)	無形固定資産 その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	378	34	412	減価償却累計額相当額	215	23	238	中間期末残高相当額	163	11	174	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (百万円)</th> <th>無形固定資産 その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>407</td> <td>34</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>198</td> <td>19</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>209</td> <td>15</td> <td>224</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他 (百万円)	無形固定資産 その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	407	34	441	減価償却累計額相当額	198	19	217	期末残高相当額	209	15	224
	有形固定資産 その他 (百万円)	無形固定資産 その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	423	34	457																																															
減価償却累計額相当額	174	16	190																																															
中間期末残高相当額	249	18	267																																															
	有形固定資産 その他 (百万円)	無形固定資産 その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	378	34	412																																															
減価償却累計額相当額	215	23	238																																															
中間期末残高相当額	163	11	174																																															
	有形固定資産 その他 (百万円)	無形固定資産 その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	407	34	441																																															
減価償却累計額相当額	198	19	217																																															
期末残高相当額	209	15	224																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	116百万円	1年超	153百万円	合計	269百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	106百万円	1年超	70百万円	合計	176百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	111百万円	1年超	116百万円	合計	227百万円																														
1年以内	116百万円																																																	
1年超	153百万円																																																	
合計	269百万円																																																	
1年以内	106百万円																																																	
1年超	70百万円																																																	
合計	176百万円																																																	
1年以内	111百万円																																																	
1年超	116百万円																																																	
合計	227百万円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	63百万円	支払利息相当額	3百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	58百万円	支払利息相当額	2百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	126百万円	支払利息相当額	5百万円																														
支払リース料	65百万円																																																	
減価償却費相当額	63百万円																																																	
支払利息相当額	3百万円																																																	
支払リース料	60百万円																																																	
減価償却費相当額	58百万円																																																	
支払利息相当額	2百万円																																																	
支払リース料	130百万円																																																	
減価償却費相当額	126百万円																																																	
支払利息相当額	5百万円																																																	
4 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	0
計	0

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	0
計	0

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	エンジニアリング 事業 (百万円)	ソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,113	4,233	8,346		8,346
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高					
計	4,113	4,233	8,346		8,346
営業費用	3,661	4,179	7,840	49	7,889
営業利益	452	54	506	(49)	457

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	エンジニアリング 事業 (百万円)	ソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,546	4,454	9,000		9,000
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高					
計	4,546	4,454	9,000		9,000
営業費用	3,932	4,561	8,493		8,493
営業利益又は 営業損失()	614	107	507	()	507

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	エンジニアリング 事業 (百万円)	ソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,413	8,621	17,034		17,034
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高					
計	8,413	8,621	17,034		17,034
営業費用	7,353	8,543	15,896	102	15,998
営業利益	1,060	78	1,138	(102)	1,036

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、サービスの性質、経営戦略上の位置付け等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要なサービス

事業区分	主要なサービス
エンジニアリング事業	機器組み込みソフトウェアの開発 製造・技術系アプリケーションソフトウェアの開発 製造・技術系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等
ソリューション事業	ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発 ユーザーにおける情報システムの運用・保守等 ビジネス系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目の金額は配賦不能営業費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 営業費用の配賦方法の変更

従来、管理部門に係る営業費用の一部について、「消去又は全社」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「エンジニアリング事業」及び「ソリューション事業」のそれぞれの営業費用に配賦して表示しております。

この変更は、各セグメントの事業規模が拡大していくにつれて、全社に含めていた営業費用の額も増加してきており金額的に重要性が増してきたため、各セグメントの損益実態をよりの確に把握することを目標に、各セグメントが享受する便益と負担の相関関係を明確にした上で、より実態に即した配賦方法に変更したものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は「エンジニアリング事業」で43百万円多く、「ソリューション事業」で16百万円多く、「消去又は全社」で59百万円少なく表示されており、「エンジニアリング事業」の営業利益が43百万円少なく、「ソリューション事業」の営業損失が16百万円多く表示されております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間における営業費用の配賦方法により表示すると以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	エンジニアリング 事業 (百万円)	ソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,113	4,233	8,346		8,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,113	4,233	8,346		8,346
営業費用	3,692	4,197	7,889		7,889
営業利益	421	36	457	()	457

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	エンジニアリング 事業 (百万円)	ソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,413	8,621	17,034		17,034
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高					
計	8,413	8,621	17,034		17,034
営業費用	7,423	8,575	15,998		15,998
営業利益	990	46	1,036	()	1,036

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 281円69銭 1株当たり中間純利益 9円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 平成16年6月30日を割当基準日とし、平成16年8月20日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間の1株当たり純資産額および1株当たり中間純利益は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 265円88銭 1株当たり中間純利益 6円47銭	1株当たり純資産額 299円72銭 1株当たり中間純利益 11円37銭 同左 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 292円52銭 1株当たり当期純利益 23円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		6,927	
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (少数株主持分)		24	
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)		6,903	
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)		23,033	

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	215	262	554
普通株式に帰属しない金額(百万円) (利益処分による取締役賞与金)			19
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	215	262	535
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,034	23,033	23,033

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,564		3,073		3,283	
2 売掛金		2,541		3,098		2,972	
3 たな卸資産		336		727		661	
4 繰延税金資産		77		149		188	
5 その他		342		215		210	
6 貸倒引当金		0				0	
流動資産合計		6,860	77.1	7,262	77.0	7,314	77.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		149		124		130	
(2) その他		21		16		18	
有形固定資産合計		170	1.9	140	1.5	148	1.6
2 無形固定資産		122	1.4	174	1.9	143	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		520		517		517	
(2) 賃貸資産	2	874		848		861	
(3) 繰延税金資産		159		138		158	
(4) その他		192		347		329	
(5) 貸倒引当金		0				0	
投資その他の資産合計		1,745	19.6	1,850	19.6	1,865	19.7
固定資産合計		2,037	22.9	2,164	23.0	2,156	22.8
資産合計		8,897	100.0	9,426	100.0	9,470	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	671		706		694	
2	未払法人税等	212		154		369	
3	未払消費税等	69		70		86	
4	賞与引当金	130		144		138	
5	役員賞与引当金			9			
6	製品保証引当金			7			
7	受注損失引当金			158		152	
5	その他	839		826		795	
	流動負債合計	1,921	21.6	2,074	22.0	2,234	23.6
固定負債							
1	退職給付引当金	546		538		560	
2	役員退職慰労引当金	49		44		61	
	固定負債合計	595	6.7	582	6.2	621	6.5
	負債合計	2,516	28.3	2,656		2,855	30.1
(資本の部)							
	資本金	1,348	15.2			1,348	14.2
資本剰余金							
1	資本準備金	2,218				2,218	
2	その他資本剰余金	1				1	
	資本剰余金合計	2,219	24.9			2,219	23.5
利益剰余金							
1	利益準備金	104				104	
2	任意積立金	2,409				2,409	
3	中間(当期)未処分利益	318				552	
	利益剰余金合計	2,831	31.8			3,065	32.4
	自己株式	17	0.2			17	0.2
	資本合計	6,381	71.7			6,615	69.9
	負債・資本合計	8,897	100.0			9,470	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,348	14.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,218			
(2) その他資本剰余金				1			
資本剰余金合計				2,219	23.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				104			
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮記帳積立金				54			
別途積立金				2,695			
繰越利益剰余金				367			
利益剰余金合計				3,220	34.2		
4 自己株式				17	0.2		
株主資本合計				6,770	71.8		
純資産合計				6,770	71.8		
負債純資産合計				9,426	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		7,946	100.0	8,479	100.0	16,146	100.0			
売上原価		5,768	72.6	6,389	75.3	11,872	73.5			
売上総利益		2,178	27.4	2,090	24.7	4,274	26.5			
販売費及び一般管理費		1,742	21.9	1,605	19.0	3,303	20.5			
営業利益		436	5.5	485	5.7	971	6.0			
営業外収益	1	43	0.5	58	0.7	83	0.5			
営業外費用	2	20	0.2	21	0.2	40	0.2			
経常利益		459	5.8	522	6.2	1,014	6.3			
特別利益	3	0	0.0	1	0.0	0	0.0			
特別損失	4	80	1.0	67	0.8	96	0.6			
税引前中間(当期) 純利益		379	4.8	456	5.4	918	5.7			
法人税、住民税 及び事業税		196		132		531				
法人税等調整額		35	161	2.1	59	191	2.3	146	385	2.4
中間(当期)純利益		218	2.7	265	3.1	533	3.3			
前期繰越利益		100				100				
中間配当額						81				
中間(当期)未処分利益		318				552				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	1,348	2,218	1	2,219
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
中間純利益				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				
平成18年 6月30日残高(百万円)	1,348	2,218	1	2,219

	株主資本							純資産 合計
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		土地圧縮 記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高(百万円)	104	54	2,355	552	3,065	17	6,615	6,615
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立			340	340				
剰余金の配当				92	92		92	92
利益処分による役員賞与				18	18		18	18
中間純利益				265	265		265	265
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			340	185	155		155	155
平成18年 6月30日残高(百万円)	104	54	2,695	367	3,220	17	6,770	6,770

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～15年 その他 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(3) 投資その他の資産 貸貸資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については法人税法に規定す る減価償却の方法と同一の基 準によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、回収不能見込額を 計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっており ます。 貸倒懸念債権及び破産更生 債権 財務内容評価法によってお ります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に 備えるため、支給見込額に基 づく計上しております。</p>	<p>(3) 投資その他の資産 貸貸資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 貸貸資産 8～50年</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>なお、当中間会計期間末にお いては、貸倒実績及び貸倒懸 念債権等の回収不能見込額が ないため、貸倒引当金を計上 しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備 えるため、支給見込額の当中 間会計期間負担額を計上して おります。 (会計処理の変更) 当中間会計期間より、「役員 賞与に関する会計基準」(企 業会計基準第4号 平成17年 11月29日)を適用しておりま す。これにより、販売費及び 一般管理費が9百万円増加い たしました。この結果、従来 と同一の基準によった場合と 比べ、営業利益、経常利益及 び税引前中間純利益はそれぞ れ9百万円減少しております。</p>	<p>(3) 投資その他の資産 貸貸資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生 債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 製品保証引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。 (会計処理の変更) プログラムの無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より、過去の実績に基づく将来発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当該費用に重要性が増してきたことから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るために実施しております。これにより、売上原価が7百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は7百万円減少しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当中間会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、当中間会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(3) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件の状況を精査した結果、翌事業年度以降に損失の発生が見込まれる開発案件が新たに確認されたため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金前当期純利益はそれぞれ152百万円少なく計上されております。</p>
前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見	(6) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見

<p>込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
---	-----------------------------	---

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,770百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間より同報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割19百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度より同報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割42百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産 79百万円 減価償却累計額	1 有形固定資産 78百万円 減価償却累計額	1 有形固定資産 64百万円 減価償却累計額
2 賃貸資産の減価償却累計額 254百万円	2 賃貸資産の減価償却累計額 280百万円	2 賃貸資産の減価償却累計額 267百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 1百万円	受取利息 1百万円	受取利息 1百万円
受取配当金 15百万円	受取配当金 16百万円	受取配当金 15百万円
受取家賃 26百万円	受取家賃 26百万円	受取家賃 51百万円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
賃貸費用 17百万円	賃貸費用 17百万円	賃貸費用 33百万円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 0百万円	貸倒引当金戻入益 1百万円	貸倒引当金戻入益 0百万円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
事務所解約原状回復費 37百万円	受託ソフトウェア開発契約解約損 66百万円	事務所解約原状回復費 39百万円
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 15百万円	建物 0百万円	建物 23百万円
器具及び備品 0百万円	器具及び備品 0百万円	器具及び備品 1百万円
無形固定資産 28百万円	無形固定資産 1百万円	無形固定資産 33百万円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 11百万円	有形固定資産 14百万円	有形固定資産 28百万円
無形固定資産 19百万円	無形固定資産 25百万円	無形固定資産 40百万円
賃貸資産 13百万円	賃貸資産 13百万円	賃貸資産 26百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	51,105			51,105
合計	51,105			51,105

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>418</td> <td>34</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>171</td> <td>16</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>247</td> <td>18</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	418	34	452	減価償却累計額相当額	171	16	187	中間期末残高相当額	247	18	265	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>373</td> <td>34</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>211</td> <td>23</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>162</td> <td>11</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	373	34	407	減価償却累計額相当額	211	23	234	中間期末残高相当額	162	11	173	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>403</td> <td>34</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>195</td> <td>19</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>208</td> <td>15</td> <td>223</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	403	34	437	減価償却累計額相当額	195	19	214	期末残高相当額	208	15	223
	有形固定資産 その他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	418	34	452																																															
減価償却累計額相当額	171	16	187																																															
中間期末残高相当額	247	18	265																																															
	有形固定資産 その他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	373	34	407																																															
減価償却累計額相当額	211	23	234																																															
中間期末残高相当額	162	11	173																																															
	有形固定資産 その他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	403	34	437																																															
減価償却累計額相当額	195	19	214																																															
期末残高相当額	208	15	223																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	115百万円	1年超	153百万円	合計	268百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	106百万円	1年超	70百万円	合計	176百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	110百万円	1年超	116百万円	合計	226百万円																														
1年以内	115百万円																																																	
1年超	153百万円																																																	
合計	268百万円																																																	
1年以内	106百万円																																																	
1年超	70百万円																																																	
合計	176百万円																																																	
1年以内	110百万円																																																	
1年超	116百万円																																																	
合計	226百万円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	62百万円	支払利息相当額	3百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	58百万円	支払利息相当額	2百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	129百万円	減価償却費相当額	125百万円	支払利息相当額	5百万円																														
支払リース料	65百万円																																																	
減価償却費相当額	62百万円																																																	
支払利息相当額	3百万円																																																	
支払リース料	60百万円																																																	
減価償却費相当額	58百万円																																																	
支払利息相当額	2百万円																																																	
支払リース料	129百万円																																																	
減価償却費相当額	125百万円																																																	
支払利息相当額	5百万円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 277円04銭 1株当たり中間純利益 9円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 平成16年6月30日を割当基準日とし、平成16年8月20日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間の1株当たり純資産額および1株当たり中間純利益は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 261円88銭 1株当たり中間純利益 8円05銭	1株当たり純資産額 293円92銭 1株当たり中間純利益 11円51銭 同左 (追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 286円40銭 1株当たり当期純利益 22円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		6,770	
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)		6,770	
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)		23,033	

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	218	265	533
普通株主に帰属しない金額(百万円) (利益処分による取締役賞与金)			19
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	218	265	514
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,034	23,033	23,033

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第33期(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)中間配当については、平成18年7月25日開催の取締役会において、平成18年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	92百万円
1株当たり中間配当金	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年8月25日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第32期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月26日

キヤノンソフトウェア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢	部	雅	弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	多	田		修
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	口		茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンソフトウェア株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月25日

キヤノンソフトウェア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンソフトウェア株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より営業費用の配賦方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月26日

キヤノンソフトウェア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢部雅弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	多田修
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関口茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンソフトウェア株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第32期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンソフトウェア株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月25日

キヤノンソフトウェア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	多	田	修
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンソフトウェア株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第33期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンソフトウェア株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。